

# Ⅲ. 財務の概要

## 1. 2023年度決算概要（財務諸表別）

2023年度は、本院の事業計画にあって最重要と位置づけられた「東北学院大学キャンパス整備計画（大学アーバンキャンパス計画）」の核となる五橋キャンパスが開学したことに加え、学部改組により、地域総合学部地域コミュニティ学科及び政策デザイン学科、情報学部データサイエンス学科、人間科学部心理行動科学科、国際学部国際教養学科の4学部5学科を新設し、「ひとつのキャンパス構想」のもと、学部の壁を越えた文理融合の学びの場を整備することで「新時代へ向けた東北学院」を強くアピールすることができた。

また、学校法人全体の取り組みとしては、2023年度は、本院の施策を具体的な行動計画に落とし込んだ「TG Grand Vision 150 第Ⅱ期中期計画（2021年度～2025年度）」の3年目の年であり、これらの計画の実施に際しても、所期の目標の達成に必要な予算措置を着実に行うことができた。

これまでにない大型事業を成就させてなお、財政的影響は所期の予定の範囲内であり、進捗は順調である。今後とも、当該計画と表裏一体のものとして常に伴走してきた「学校法人東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020年度～2025年度）」に基づく財務統制や財務規律を引き続き堅持し、本院の事業を永続的、発展的に維持させるため、健全な財務体制のもとで将来に向けた準備を着々と進めていきたい。

本院の財務の概要については、2023年度決算を基に説明する。

### 1. 学校法人会計とは

#### (1) 学校法人会計の根拠（私立学校振興助成法第14条第1項から抜粋）

「～（省略）～補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」（昭和51年私立学校振興助成法が施行）



補助金の適正な配分と効果のために、学校法人の経理の標準化を図るため「学校法人会計基準」が設けられた。

#### (2) 作成しなければならない計算書類

- ① 資金収支計算書：補助金の適正な配分と効果が目的
- ② 事業活動収支計算書：収支の均衡と持続性が目的
- ③ 貸借対照表：年度末における学校法人の財政状態を明らかにすることが目的

### 2. 学校会計と企業会計の違い

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。企業会計が営利を目的とし、損益計算によって営業活動とその成果について正しく捉え収益力を高めることを目的としているのに対し、学校会計は教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ持続性を保持した経営を目指すことを目的としている。

(1) 「資金収支計算書」(2023年4月1日~2024年3月31日)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものである。

■ 収入の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
学生生徒等納付金収入	15,025,266	15,035,098	△9,832	100.07	
手数料収入	371,566	357,778	13,788	96.29	
寄付金収入	149,156	165,904	△16,748	111.23	
補助金収入	2,934,807	3,118,115	△183,308	106.25	
資産売却収入	3,680,440	1,650,440	2,030,000	44.84	
付随事業・収益事業収入	82,534	94,621	△12,087	114.64	
受取利息・配当金収入	74,361	74,385	△24	100.03	
雑収入	634,157	703,389	△69,232	110.92	
借入金等収入	0	0	0	—	
前受金収入	3,267,199	3,415,363	△148,164	104.53	
その他の収入	4,036,645	4,094,553	△57,908	101.43	
資金収入調整勘定	△3,257,596	△3,311,965	54,369	101.67	
前年度繰越支払資金	9,936,179	9,936,179		100.00	
収入の部合計	36,934,714	35,333,861	1,600,853	95.67	

■ 支出の部		(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異	予算比%	
人件費支出	9,137,089	9,173,079	△35,990	100.39	
教育研究経費支出	5,247,779	4,945,280	302,499	94.24	
管理経費支出	1,375,133	1,305,122	70,011	94.91	
借入金等利息支出	3,137	3,137	0	100.00	
借入金等返済支出	600,000	600,000	0	100.00	
施設関係支出	265,342	270,737	△5,395	102.03	
設備関係支出	1,629,156	1,618,802	10,354	99.36	
資産運用支出	2,559,756	2,598,739	△38,983	101.52	
その他の支出	3,748,996	3,733,555	15,441	99.59	
資金支出調整勘定	△1,528,592	△1,674,340	145,748	109.53	
翌年度繰越支払資金	13,896,918	12,759,751	1,137,167	91.82	
支出の部合計	36,934,714	35,333,861	1,600,853	95.67	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

【資金収支計算書】における予算に対する増減については、主に運用資産に係る保有方法の変更に伴い、支払資金である翌年度繰越支払資金が約11億3,716万7千円の減となった。

①収入の部

- ア. 学生生徒等納付金収入は、ほぼ予算どおりの約150億3,509万8千円となった。
- イ. 手数料収入は、予算に対し約1,378万8千円減の約3億5,777万8千円となった。
- ウ. 寄付金収入は、予算に対し約1,674万8千円増の約1億6,590万4千円となった。(詳細は113ページ参照)
- エ. 補助金収入は、主に大学部門の私立大学等経常費補助金において、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る圧縮率が改善したこと等により、予算に対し約1億8,330万8千円増の約31億1,811万5千円となった。(詳細は114ページ参照)

- オ. 資産売却収入は、約16億5,044万円となった。
- カ. 付随事業・収益事業収入は、約9,462万1千円となった。
- キ. 受取利息・配当金収入は、約7,438万5千円となった。
- ク. 雑収入は、主に大学部門の退職者の増に伴う私立大学退職金財団交付金収入の増等により、予算に対し約6,923万2千円増の約7億338万9千円となった。
- ケ. 前受金収入は、2024年度入学生の学生生徒等納付金に係る前受金収入の増により、予算に対し約1億4,816万4千円増の約34億1,536万3千円となった。
- コ. その他の収入は、約40億9,455万3千円となった。
- サ. 資金収入調整勘定は、約33億1,196万5千円となった。うち期末未収入金が約4億9,489万1千円、前期末前受金が約28億1,707万4千円となった。
- シ. 収入の部合計は、予算比約4.33%減の約353億3,386万1千円となった。

## ②支出の部

- ア. 人件費支出は、主に退職者の増に伴う退職金支出の増により、予算に対し約3,599万円増の約91億7,307万9千円となった。
- イ. 教育研究経費支出は、予算に対し約3億249万9千円減の約49億4,528万円となった。これは主に消耗品費、委託費及び光熱水費等において各部門が節減に努めたこと等によるものである。
- ウ. 管理経費支出は、教育研究経費支出と同様の事由により、予算に対し約7,001万1千円減の約13億512万2千円となった。
- エ. 借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団より借入れた「教育環境充実資金」によるものである。
- オ. 借入金等返済支出は、前述の「教育環境充実資金」の返済によるものである。
- カ. 施設関係支出は、ほぼ予算どおりの約2億7,073万7千円となった。
- キ. 設備関係支出は、ほぼ予算どおりの約16億1,880万2千円となった。
- ク. 資産運用支出は、主に退職給与引当特定資産繰入支出等の増により、予算に対して約3,898万3千円増の約25億9,873万9千円となった。
- ケ. その他の支出は、約37億3,355万5千円となった。
- コ. 資金支出調整勘定は、約16億7,434万円となった。うち期末未払金が約8億572万1千円、期末長期未払金が約8億4,216万7千円、前期末前払金が約2,645万3千円となった。
- サ. 翌年度繰越支払資金は、約127億5,975万1千円となった。
- シ. 支出の部合計は、約353億3,386万1千円となった。

(2) 「活動区分資金収支計算書」(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位 千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	15,035,098	
		手数料収入	357,778	
		特別寄付金収入	131,101	
		経常費等補助金収入	3,092,695	
		付随事業収入	58,508	
		雑収入	702,923	
			教育活動資金収入計	19,378,102
	支出	人件費支出	9,173,079	
		教育研究経費支出	4,945,280	
		管理経費支出	1,305,122	
教育活動資金支出計		15,423,480		
		差 引	3,954,621	
		調整勘定等	30,275	
		教育活動資金収支差額	3,984,896	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	34,803	
		施設設備補助金収入	25,420	
		施設設備売却収入	40,440	
		施設整備等活動資金収入計	100,663	
	支出	施設関係支出	270,737	
		設備関係支出	1,618,802	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	500,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,050,213	
		教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	300,000	
		施設整備等活動資金支出計	3,739,752	
		差 引	△3,639,090	
		調整勘定等	1,334,855	
		施設整備等活動資金収支差額	△2,304,235	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,680,661	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	1,610,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	759,587	
		貸付金回収収入	14,242	
		預り金受入収入	2,737,811	
		仮受金受入収入	2,670	
		立替金回収収入	67,753	
		仮払金回収収入	17,873	
			小 計	5,209,936
		受取利息・配当金収入	74,385	
		収益事業収入	36,114	
	過年度修正収入	467		
		その他の活動資金収入計	5,320,902	
	支出	借入金等返済支出	600,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,649	
		退職給与引当特定資産繰入支出	706,274	
		緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000	
		135周年記念事業引当特定資産繰入支出	1	
		150周年記念事業引当特定資産繰入支出	30,603	
		貸付金支払支出	4,569	
		預り金支払支出	2,741,156	
立替金支払支出		67,698		
仮払金支払支出		12,834		
	小 計	4,174,784		
借入金等利息支出	3,137			
	その他の活動資金支出計	4,177,920		
		差 引	1,142,981	
		調整勘定等	△70	
		その他の活動資金収支差額	1,142,911	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,823,572	
		前年度繰越支払資金	9,936,179	
		翌年度繰越支払資金	12,759,751	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

項目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	3,415,363	2,965,363	450,000	0
前期末未収入金収入	494,617	492,417	2,200	0
期 末 未 収 入 金	△494,891	△469,921	△24,970	0
前 期 末 前 受 金	△2,817,074	△2,817,074	0	0
収 入 計	598,016	170,786	427,230	0
前期末未払金支払支出	512,133	425,918	86,074	141
前 払 金 支 払 支 出	395,165	395,165	0	0
期 末 未 払 金	△805,721	△546,075	△259,575	△70
期 末 長 期 未 払 金	△842,167	△108,044	△734,123	0
前 期 末 前 払 金	△26,453	△26,453	0	0
支 出 計	△767,043	140,511	△907,625	70
収入計 - 支出計	1,365,059	30,275	1,334,855	△70

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

活動区分資金収支計算書では、キャッシュフロー（資金の流れ）の観点から、教育研究活動という学校経営の基本事業からキャッシュをどの程度得たか、生まれたキャッシュは施設設備（図書を含む。）にどの程度使われたか、その残額（これを通常フリーキャッシュフローという。）は資産運用や借入金等のその他の財務活動にどのように使われたか、賄われたかを見ることができる。

【活動区分収支計算書】において、教育活動資金収支差額は適正な状態となっており、施設整備等活動資金収支差額の支出超過についても財政計画に基づき予め見込まれたものである。支払資金の増減額は、主に、資金運用計画に基づく支払資金から運用資金への振替等によるものである。

ア. 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、約39億8,489万6千円の収入超過となった。

イ. 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、約23億423万5千円の支出超過となった。

ウ. 教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額

調整勘定を含めた教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の小計は、約16億8,066万1千円の収入超過となった。

エ. その他の活動による資金収支

その他の活動資金収支差額は、約11億4,291万1千円の収入超過となった。

オ. 支払資金の増減額は、約28億2,357万2千円の増となった。

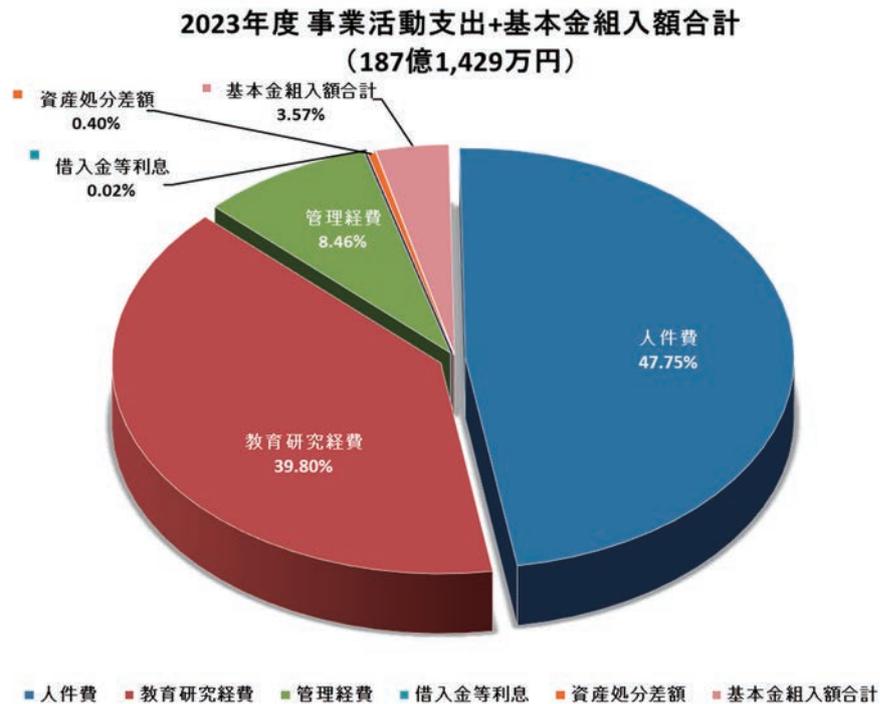
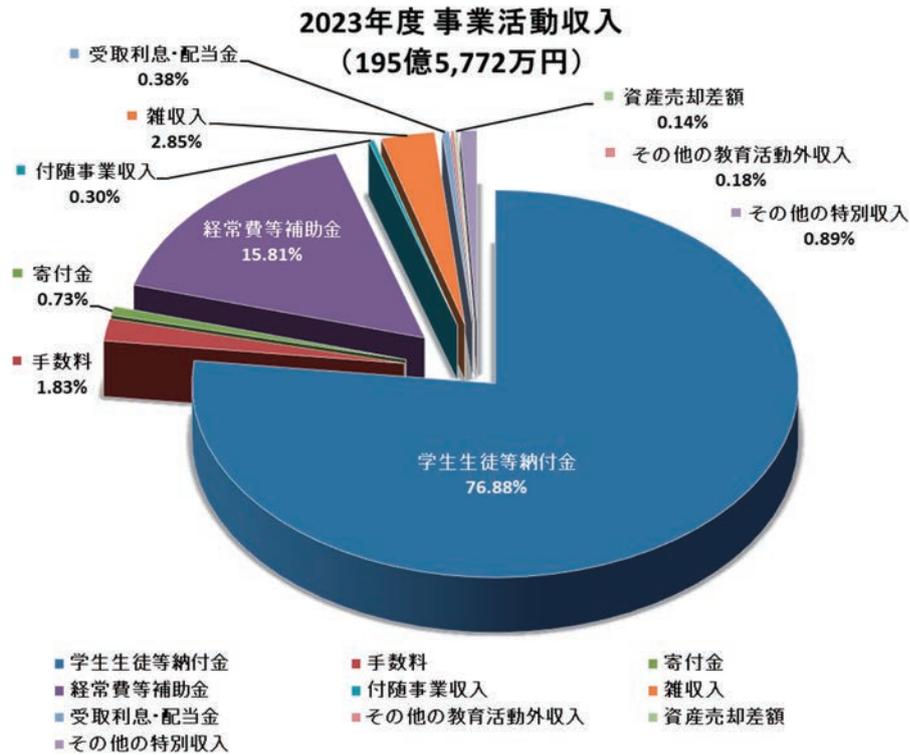
(3) 「事業活動収支計算書」(2023年4月1日~2024年3月31日)

当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入額を控除した全ての事業活動における収支の均衡の状態を明らかにするものである。

(単位 千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,025,266	15,035,098	△ 9,832	100.07
		手数料	371,566	357,778	13,788	96.29
		寄付金	118,886	143,186	△ 24,300	120.44
		経常費等補助金	2,909,837	3,092,695	△ 182,858	106.28
		付随事業収入	52,261	58,508	△ 6,247	111.95
		雑収入	504,830	557,104	△ 52,274	110.35
		教育活動収入計	18,982,646	19,244,369	△ 261,723	101.38
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	8,926,235	8,936,841	△ 10,606	100.12	
	教育研究経費	7,747,443	7,447,763	299,680	96.13	
	管理経費	1,659,365	1,583,125	76,240	95.41	
	徴収不能額等	0	230	△ 230	—	
	教育活動支出計	18,333,043	17,967,959	365,084	98.01	
	教育活動収支差額		649,603	1,276,410	△ 626,807	196.49
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		受取利息・配当金	74,361	74,385	△ 24	100.03
		その他の教育活動外収入	30,273	36,114	△ 5,841	119.29
	教育活動外収入計		104,634	110,499	△ 5,865	105.61
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		借入金等利息	3,137	3,137	0	100.00
		その他の教育活動外支出	0	0	0	—
		教育活動外支出計	3,137	3,137	0	100.00
	教育活動外収支差額		101,497	107,362	△ 5,865	105.78
	経常収支差額		751,100	1,383,772	△ 632,672	184.23
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		資産売却差額	28,107	28,106	1	—
		その他の特別収入	139,905	174,743	△ 34,838	124.90
	特別収入計		168,012	202,850	△ 34,838	120.74
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	予算比%
		資産処分差額	61,821	74,256	△ 12,435	120.11
		その他の特別支出	0	0	0	—
	特別支出計		61,821	74,256	△ 12,435	120.11
	特別収支差額		106,191	128,593	△ 22,402	121.10
	基本金組入前当年度収支差額		857,291	1,512,365	△ 655,074	176.41
基本金組入額合計		△ 553,255	△ 668,940	115,685	120.91	
当年度収支差額		304,036	843,426	△ 539,390	277.41	
前年度繰越収支差額		△ 25,153,385	△ 25,153,385	0	100.00	
基本金取崩額		6,541	7,891	△ 1,350	—	
翌年度繰越収支差額		△ 24,842,808	△ 24,302,068	△ 540,740	97.82	
(参考)						
事業活動収入計		19,255,292	19,557,717	△ 302,425	101.57	
事業活動支出計		18,398,001	18,045,352	352,649	98.08	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



【事業活動収支計算書】における予算に対する増減では、主に經常費等補助金及び雑収入が増加したことや、消耗品費や光熱水費、委託費等の経費科目において各部門が節減に努めたことなどにより、当年度収支差額が増加した。

なお、翌年度繰越収支差額の支出超過については、「東北学院総合キャンパス整備計画」によるものであり、本院の事業活動は所期の計画に基づいて着実に実行されている。

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」を基礎に作成しているため、科目及び金額が重複している。ここでは、主に「事業活動収支計算書」特有の科目について説明する。

#### ①教育活動収支

- ア. 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は約1,208万6千円である。
- イ. 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は約5億2,335万円である。
- ウ. 教育研究経費のうち、減価償却額は約24億8,773万9千円である。
- エ. 管理経費のうち、減価償却額は約2億8,208万4千円である。
- オ. 教育活動収支差額は、予算に対し約6億2,680万7千円増の約12億7,641万円の収入超過となった。

#### ②教育活動外収支

教育活動外収支差額は、約1億736万2千円の収入超過となった。

#### ③経常収支差額

経常収支差額（教育活動収支差額及び教育活動外収支差額の合計）は、予算に対し約6億3,267万2千円増の約13億8,377万2千円の収入超過となった。

#### ④特別収支

- ア. 特別収入計は、現物寄付等の増により、予算に対し約3,483万8千円増の約2億285万円となった。
- イ. 特別支出計は、資産処分差額の増により、予算に対し約1,243万5千円増の約7,425万6千円となった。
- ウ. 特別収支差額は、予算に対し約2,240万2千円増加し、約1億2,859万3千円の収入超過となった。

#### ⑤基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し約6億5,507万4千円増の約15億1,236万5千円の収入超過となった。

#### ⑥基本金組入額合計

基本金組入額合計は、約6億6,894万円となった。

#### ⑦当年度収支差額

当年度収支差額は、予算に対し約5億3,939万円増の約8億4,342万6千円の収入超過となった。

#### ⑧基本金取崩額

基本金取崩額は約789万1千円となった。

#### ⑨翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、約243億206万8千円の支出超過となった。

## (4) 「貸借対照表」(2024年3月31日)

科 目	(単位 千円)			
	本年度末	前年度末	増減	前年比%
<b>資産の部</b>				
固定資産	97,491,861	97,090,318	401,543	100.41
有形固定資産	75,919,193	76,767,570	△848,377	98.89
土地	19,334,304	19,346,637	△12,333	99.94
建物	42,500,411	44,319,951	△1,819,540	95.89
構築物	2,187,084	2,258,207	△71,123	96.85
教育研究用機器備品	3,511,243	2,703,893	807,350	129.86
管理用機器備品	425,846	206,910	218,936	205.81
図書	7,927,752	7,870,579	57,173	100.73
車両	5,933	342	5,591	1,734.80
建設仮勘定	26,620	61,050	△34,430	43.60
特定資産	19,915,651	18,076,500	1,839,151	110.17
第2号基本金引当特定資産	1,500,000	1,000,000	500,000	150.00
第3号基本金引当特定資産	3,860,781	3,859,132	1,649	100.04
退職給与引当特定資産	2,196,762	2,250,075	△53,313	97.63
減価償却引当特定資産	7,011,257	5,961,045	1,050,212	117.62
教育研究機器備品引当特定資産	5,100,000	4,800,000	300,000	106.25
緊急奨学引当特定資産	200,000	190,000	10,000	105.26
創立135周年記念事業引当特定資産	15,808	15,808	0	100.00
創立150周年記念事業引当特定資産	31,043	440	30,603	7,055.23
その他の固定資産	1,657,017	2,246,249	△589,232	73.77
電話加入権	1	1	0	100.00
施設利用権	47,164	51,607	△4,443	91.39
有価証券	1,081,268	1,661,268	△580,000	65.09
長期貸付金	28,584	33,373	△4,789	85.65
長期運用預金	500,000	500,000	0	100.00
流動資産	21,024,115	18,868,745	2,155,370	111.42
現金預金	12,759,751	9,936,179	2,823,572	128.42
未収入金	495,358	495,084	274	100.06
貯蔵品	72,996	71,573	1,423	101.99
短期貸付金	5,742	9,259	△3,517	62.02
有価証券	7,290,000	8,320,000	△1,030,000	87.62
前払金	398,624	29,913	368,711	1,332.61
立替金	1,383	1,437	△54	96.24
仮払金	261	5,300	△5,039	4.92
資産の部合計	118,515,976	115,959,063	2,556,913	102.21
<b>負債の部</b>				
固定負債	4,586,920	4,485,269	101,651	102.27
長期借入金	0	600,000	△600,000	0.00
長期未払金	925,650	135,178	790,472	684.76
退職給与引当金	3,661,269	3,750,091	△88,822	97.63
流動負債	5,102,087	4,159,190	942,897	122.67
短期借入金	600,000	600,000	0	100.00
未払金	857,415	512,133	345,282	167.42
前受金	3,415,363	2,817,074	598,289	121.24
預り金	226,638	229,984	△3,346	98.55
仮受金	2,670	0	2,670	-
負債の部合計	9,689,007	8,644,459	1,044,548	112.08
<b>純資産の部</b>				
基本金	133,129,038	132,467,989	661,049	100.50
第1号基本金	126,660,606	126,501,206	159,400	100.13
第2号基本金	1,500,000	1,000,000	500,000	150.00
第3号基本金	3,860,781	3,859,132	1,649	100.04
第4号基本金	1,107,651	1,107,651	0	100.00
繰越収支差額	△24,302,068	△25,153,385	851,317	96.62
翌年度繰越収支差額	△24,302,068	△25,153,385	851,317	96.62
純資産の部合計	108,826,970	107,314,604	1,512,366	101.41
負債及び純資産の部合計	118,515,976	115,959,063	2,556,913	102.21

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,114,620,179円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,505,821,961円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 51,990,098,041 円

4. 徴収不能引当金の合計額 12,506,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 813,481,682 円  
建物 2,080,809,195 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,095,016,793 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,612,518,430	3,674,739,164	62,220,734
(うち満期保有目的の債券)	(3,600,000,000)	(3,631,205,700)	(31,205,700)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,400,000,000	6,344,566,000	△ 55,434,000
(うち満期保有目的の債券)	(6,400,000,000)	(6,344,566,000)	(△55,434,000)
合 計	10,012,518,430	10,019,305,164	6,786,734
(うち満期保有目的の債券)	(10,000,000,000)	(9,975,771,700)	(△24,228,300)
時価のない有価証券	10,929,000,000		
有価証券合計	20,941,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	9,240,000,000	9,216,351,700	△ 23,648,300
株 式	12,518,430	43,533,464	31,015,034
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	760,000,000	759,420,000	△ 580,000
合 計	10,012,518,430	10,019,305,164	6,786,734
時 価 の な い 有 価 証 券	10,929,000,000		
有 価 証 券 合 計	20,941,518,430		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株	当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	平成29年2月1日	9,000,000円 180株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	24,000,000		
		雑収入	773,745		
		施設利用料	1,222,236		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	1,081,199,008		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	55,115,959	55,115,959	118,204,122	118,204,122
	当該会社への前払金	2,047,994	0	2,047,994	0
当該会社への立替金	165,000	2,763,835	2,735,335	193,500	
当該会社からの預り金	0	225,000	225,000	0	
当該会社からの未収入金	0	95,150	0	95,150	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	66,275,310円	37,230,999円
管理用機器備品	22,145,220円	11,982,356円
教育研究用消耗品	72,600円	9,680円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	弁護士法人三島法律事務所	仙台市青葉区	950万円	弁護士法人	31.5%	-	役務の提供	顧問料	1,320,000	-	-
理事	森山博	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料	1,320,000	-	-

## (5) 「財産目録」(2024年3月31日現在)

I 資産総額	118,522,146,576 円
内 基本財産	75,966,357,197 円
運用財産	42,549,619,079 円
II 負債総額	9,695,176,990 円
III 正味財産	108,826,969,586 円

科	目	年	度	末
一	資産額			
(一)	基本財産			75,966,357,197 円
1	土地	649,270.33 m <sup>2</sup>		19,334,304,204 円
	土樋校地	55,720.19 m <sup>2</sup>		4,115,680,789 円
	五橋校地	17,557.15 m <sup>2</sup>		5,659,896,100 円
	多賀城校地	153,861.64 m <sup>2</sup>		2,687,835,632 円
	泉校地	320,011.10 m <sup>2</sup>		820,823,143 円
	一番町校地	756.78 m <sup>2</sup>		14,338,525 円
	小鶴校地	97,320.00 m <sup>2</sup>		5,983,615,382 円
	青根校地	3,141.76 m <sup>2</sup>		5,637,100 円
	石巻校地	425.21 m <sup>2</sup>		15,000,000 円
	石巻取校地	476.5 m <sup>2</sup>		31,477,533 円
2	建物	305,478.48 m <sup>2</sup>		42,500,411,354 円
	土樋建	73,683.43 m <sup>2</sup>		6,823,076,655 円
	五橋建	63,172.10 m <sup>2</sup>		23,034,456,214 円
	多賀城建	46,109.21 m <sup>2</sup>		2,542,721,051 円
	泉建	89,165.28 m <sup>2</sup>		5,613,732,105 円
	小鶴建	32,826.16 m <sup>2</sup>		4,479,925,134 円
	石巻建	310.50 m <sup>2</sup>		1,069,622 円
	その他建	211.80 m <sup>2</sup>		5,430,573 円
3	図書	1,247,295 冊		7,927,752,270 円
4	教具・校具・備品	15,312 点		3,937,089,105 円
5	その他	1,170 点		2,240,180,264 円
	構築物	878 点		2,187,083,546 円
	車輜	12 点		5,932,585 円
	電話加入権	273 点		273 円
	施設利用権	7 点		47,163,860 円
6	建設仮勘定			26,620,000 円
(二)	運用財産			42,549,619,079 円
1	預金・現金			20,105,152,833 円
	現金			6,035,989 円
	普通預金			10,947,226,465 円
	定期預金			9,151,890,379 円
2	有価証券			20,941,518,430 円
	株式			31,518,430 円
	譲渡性預金			10,910,000,000 円
	その他の債券			10,000,000,000 円
3	その他			1,502,947,816 円
	未収入金			495,357,875 円
	貯蔵品			72,996,300 円
	前払金			398,624,466 円
	立替金			1,382,587 円
	仮払金			260,608 円
	短期貸付金			5,741,960 円
	長期貸付金			28,584,020 円
	長期運用預金			500,000,000 円
(三)	収益事業用財産			6,170,300 円
	普通預金			3,500,000 円
	仮払金			2,670,300 円
	<b>合 計</b>			<b>118,522,146,576 円</b>
二	負債額			
1	固定負債			4,586,919,803 円
	長期未払金			925,650,463 円
	退職給与引当金			3,661,269,340 円
2	流動負債			5,102,086,887 円
	短期借入金			600,000,000 円
	未払金			857,414,956 円
	前受金			3,415,363,300 円
	預り金			226,638,331 円
	仮受金			2,670,300 円
3	収益事業用負債			6,170,300 円
	未払金			2,670,300 円
	前受収益			3,500,000 円
	<b>合 計</b>			<b>9,695,176,990 円</b>
三	正味財産(資産総額-負債総額)			<b>108,826,969,586 円</b>

## ① 資産の部

有形固定資産は、減価償却が年次進行したこと等の影響により前年度末比約8億4,837万7千円の減となった。

特定資産は、前年度末比約18億3,915万1千円の増となった。これは主に計画に伴う第2号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、及び教育研究機器備品引当特定資産等への繰入れによるものである。

その他の固定資産は、前年度末比約5億8,923万2千円の減となった。これは主に運用資産の保有方法の変更に伴う有価証券の減によるものである。

流動資産は、前年度末比約21億5,537万円の増となった。これは主に資金運用計画に基づく運用資産の保有方法の変更によるものである。

資産の部合計は、前年度末比約25億5,691万3千円増の約1,185億1,597万6千円となった。

## ② 負債の部

固定負債は、前年度末比約1億165万1千円の増となった。これは主にリース会計による長期未払金の増と、借入金のうち返済期限が1年以内となるものについて短期借入金へ振り替えたことによる減との差異によるものである。

流動負債は、前年度末比約9億4,289万7千円の増となった。これは主に大学部門及び高等学校部門における入学手続者の増による前受金の増等によるものである。

負債の部合計は、前年度末比約10億4,454万8千円増の約96億8,900万7千円となった。

## ③ 純資産の部

基本金は、前年度末比約6億6,104万9千円増の約1,331億2,903万8千円となった。内訳は次のとおりである。

### [第1号基本金]

校地、校舎、機器備品、図書等の有形固定資産を自己資金で取得した時に組入れられる金額で、主に大学部門等において教育研究環境の整備充実に努めた結果、前年度末比約1億5,940万円増の約1,266億6,060万6千円となった。

### [第2号基本金]

固定資産を将来取得する計画があるときに先行して計画的に組入れていくもので、本院においては、「東北学院大学キャンパス整備資金」（組入年度は令和3～6年度）となっている。今年度は「東北学院大学キャンパス整備資金」について、新たに5億円を組入れたことにより、期末残高は15億円となった。

### [第3号基本金]

計画に基づいて、奨学基金等の資産が増加するときに組入れるもので、前年度末比約164万9千円増の約38億6,078万1千円となった。

### [第4号基本金]

文部科学大臣が定めた「恒常的に保持すべき資金の額」のことで、学校法人が最低限度保持すべき運転資金をいう。2023年度の新たな組入れはなく、前年度末と同じ約11億765万1千円となった。

繰越収支差額は、前年度末と比べて支出超過が約8億5,131万7千円減少し、約243億206万8千円の支出超過となった。

純資産の部合計は、前年度末比約15億1,236万6千円増の約1,088億2,697万円となった。

#### ④ 負債及び純資産の部合計

負債及び純資産の部合計は、前年度末比約25億5,691万3千円増の約1,185億1,597万6千円となった。

以上、2023年度決算に係る財務諸表より、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と本院の持続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

#### 〔財政基盤の強化策〕

私学が教育研究活動を持続的に担っていくためには、財政基盤の確立を図り、維持していくことが最も重要な課題である。そのためには、入学者の安定的な確保と、支出面の最大科目である人件費の適正化が不可欠である。

加えて、本院では「東北学院総合キャンパス整備計画」の推進に伴う大規模な施設設備への投資が進行中であり、これを支える財政基盤を可能な限り強固なものにする努力が求められている。

経営の柱となる事業施策と年度ごとの実行計画を具現化した「TG Grand Vision 150」と財政計画が適切に連動し、なおかつ、年次予算に適時性を持って具体的に反映させる組織的な仕組みを構築することで、本院の財政基盤の強化を図り、明確なミッションやビジョンに基づいた学校経営を実現させる。それによって地域における本院のプレゼンスを維持することに留まらず、更なる飛躍を実現することが私学経営に立ちはだかる難局を乗り越える方策となる。

「東北学院中期財政フレーム第Ⅳ期（2020年度～2025年度）」（以下「財政フレーム第Ⅳ期」という。）は、「TG Grand Vision 150」の実現をより強固なものとするため、『東北学院版「骨太の方針」（2018－2025）』等の中長期財政計画に基づき、経営計画と財政計画が適切に連携し、なおかつ、年次予算に具体的に反映させる組織的な仕組みを強化するための財政指標を定めたものである。

学校法人東北学院の予算は、「TG Grand Vision 150」の第Ⅱ期中期計画並びに「中長期財政計画」に基づき、「中期財政フレーム第Ⅳ期」の財政指標の達成を念頭に編成しており、決算においてその検証を行っている。

よって、単年度計画にあっても、「財政フレーム第Ⅳ期」の各指標に沿った事業計画及び予算を策定するとともに決算においてこれを検証することで、財政フレームの実質性を担保し、財政の健全性及び財政基盤の強化ならびに諸計画実現のための財源を確保するものである。

##### (1) 学校法人東北学院「中長期財政計画」

経営計画の実質化には財政的裏付けが必須である。「TG Grand Vision 150」の実現をより強化するための具体的な財政運営の骨子に基づく「学校法人東北学院中長期財政計画」を策定し、財政的裏付けを明確にすることで経営計画のベクトルを見定め、より適切な学校運営の実現を目指す。

##### (2) 財政運営の基本方針「東北学院中期財政フレーム」

財政運営の基本方針として「東北学院中期財政フレーム」（以下「財政フレーム」という。）を策定している。「財政フレーム」とは、安定的財源を確保し、収支の均衡を図りながら、人件費や主要な経費への適正な配分のための目標値を設定したもので、一定の「基本金組入前当年度収支差額」の確保を目指すものである。「財政フレーム」の具体的な目標値は、PDCAサイクルの観点から、達成度について検証を行っている。

## 2. 財務状況の推移の概要（2019年度から2023年度まで）

### （1） 資金収支

収入の部は、学生生徒等納付金収入及び補助金収入等が安定的に推移しており、学校法人の諸活動に対する収入を十分に確保している。

支出の部は、最大の支出科目である人件費支出が抑制傾向にあり、適正に推移している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされた2020年度を除いて教育研究経費は安定的に推移しており、特に2022年度は「東北学院大学アーバンキャンパス計画」を推進し、充実した教育研究の遂行を実現している。翌年度繰越支払資金が2020年度以降顕著に増加しているのは、「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る資産の取得、及び同整備計画に係る財源を、資金計画に基づき有価証券から現金預金へ移行したことによるものである。

以上を踏まえ、経年比較の観点からも、本院における諸活動に係る資金は安定的かつ十分に確保されていると捉えることができる。

### （2） 活動区分資金収支

教育活動資金収支差額は、概ね22～43億円で推移し安定的な資金を確保している。施設整備等活動資金収支差額は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る施設整備等活動資金支出が増加した2021年度をピークとして支出超過が緩やかに減少し、2023年度には概ね23億円ほどになっている。

調整勘定等を含む教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の小計も同様に2022年度までは支出超過で推移しているが、2023年度には収入超過に転じた。これは、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に係る中長期的な財政計画が順調に推移したことによるものである。

支払資金の増減額は、各年度で大きく増減しているが、資金運用計画及び「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に基づく資産保有方法の変更等によるものである。

### （3） 事業活動収支

事業活動収入計は、概ね177～196億円で安定的に推移している。また、2020年度及び2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業活動の一部について抑制を余儀なくされたことにより事業活動支出計は抑制気味であり、概ね157～158億円での推移が見られたが、2022年度以降は概ね180億円前後の水準に戻った。このことから、基本金組入前当年度収支差額は、2021年までの抑制傾向を経て、2022年度には「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に伴い、収入超過が一時的にさらに大きく減少したものの、2023年度は2019年度の水準である概ね15億円にまで回復した。

基本金組入額合計は、「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づき2022年度までは主に第1号基本金において大規模な組入れを行ったものの、計画の順調な推移と連動して、2023年度は主に第2号基本金を中心に概ね7億円の組入れを行った。

当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額は、「東北学院総合キャンパス整備計画」に基づく資産の取得等により2022年度までは支出超過で推移したが、2023年度は当年度収支差額が収入超過に転じたことに伴い、翌年度繰越収支差額における支出超過も減少に転じた。これらは、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」に基づき、中長期財政計画が当初の予定通り順調に推移したことを示している。なお、事業活動収支関係比率によれば、経営状況及び収入構成並びに支出構成は概ね健全性を示している。

#### (4) 貸借対照表

「東北学院総合キャンパス整備計画」の進行による資産の取得に伴う特定資産等の取崩による減を除き、特に2021年度以降は、固定資産については増加傾向にあるとともに、流動資産についても2020年度以降大幅に増加している。なお、2019～2022年度末に繰越収支差額において支出超過が増加している事由についても、当該整備計画の進行によるものである。

また、貸借対照表関係比率において、流動比率が2020年度以降、顕著な増加傾向にあるが、これについても「東北学院総合キャンパス整備計画」に係る財政計画に従い、特定資産及び事業財源となる資金を有価証券等の固定資産等から、流動資産である現金預金等に振替えて計上したことに伴うものである。

いずれについても、当該整備計画を中核とした中長期計画「TG Grand Vision 150」及び中長期財政計画によって予め想定されたものであり、中長期的な財政基盤の安定性は確保されている。

以上のことを踏まえて、今後も財務状況の推移に十分留意し、中長期的な財政計画に基づく安定的な財政基盤を保持していく。

### 3. 財務諸表における過去5年間の推移（2019年度から2023年度まで）

#### (1) 「資金収支計算書」

収入の部		(単位 千円)				
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
学生生徒等納付金収入	14,144,202	14,270,452	14,349,374	14,580,706	15,035,098	
手数料収入	316,954	305,438	369,158	377,372	357,778	
寄付金収入	163,360	168,076	277,504	200,783	165,904	
補助金収入	2,000,262	2,451,627	2,288,225	2,677,192	3,118,115	
資産売却収入	5,355,950	7,530,627	12,150,000	2,335,060	1,650,440	
付随事業・収益事業収入	128,360	85,186	98,480	50,503	94,621	
受取利息・配当金収入	228,310	231,184	134,373	65,687	74,385	
雑収入	696,476	809,698	589,308	663,774	703,389	
借入金等収入	1,500,000	0	0	0	0	
前受金収入	2,604,064	2,627,186	2,763,066	2,817,074	3,415,363	
その他の収入	4,535,089	10,606,788	11,045,641	9,181,080	4,094,553	
資金収入調整勘定	△3,170,433	△3,316,412	△3,047,427	△3,258,150	△3,311,965	
前年度繰越支払資金	5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212	9,936,179	
収入の部合計	34,174,562	42,030,423	48,509,066	43,778,293	35,333,861	

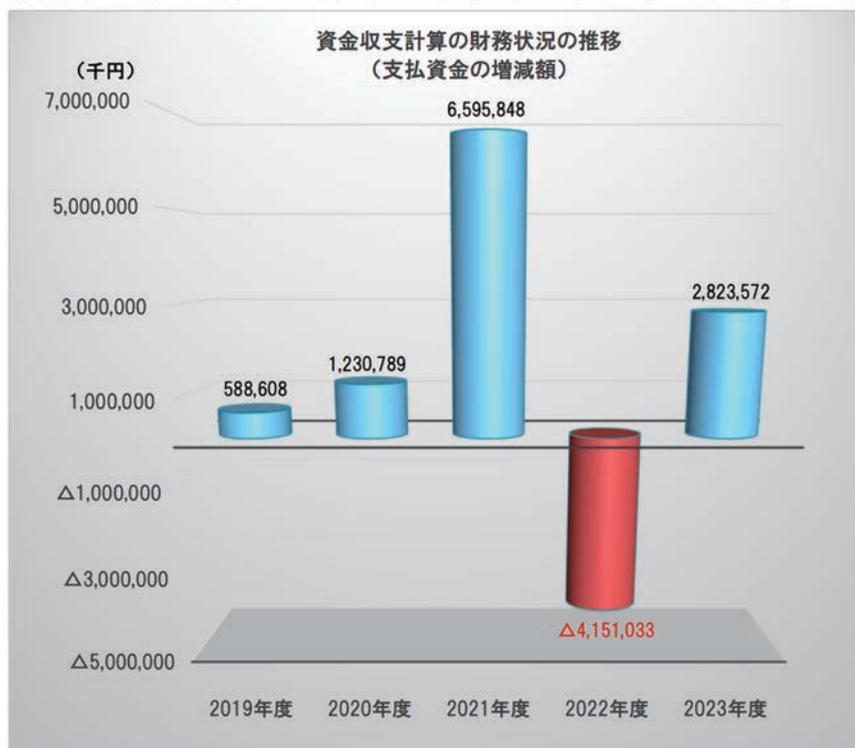
  

支出の部		(単位 千円)				
科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
人件費支出	9,570,435	9,668,761	8,978,249	9,263,445	9,173,079	
教育研究経費支出	3,677,724	3,540,929	3,792,942	5,686,984	4,945,280	
管理経費支出	1,273,412	1,124,548	1,229,480	1,366,110	1,305,122	
借入金等利息支出	6,990	8,645	6,809	4,973	3,137	
借入金等返済支出	0	600,000	600,000	600,000	600,000	
施設関係支出	695,782	8,214,261	12,481,417	5,606,391	270,737	
設備関係支出	628,164	208,045	133,926	2,301,312	1,618,802	
資産運用支出	9,617,136	7,721,805	3,951,236	5,891,413	2,598,739	
その他の支出	3,482,650	3,820,548	3,643,525	3,672,037	3,733,555	
資金支出調整勘定	△1,038,306	△368,482	△395,730	△550,550	△1,674,340	
翌年度繰越支払資金	6,260,575	7,491,364	14,087,212	9,936,179	12,759,751	
支出の部合計	34,174,562	42,030,423	48,509,066	43,778,293	35,333,861	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

#### 【参考】

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
支払資金の増減額	588,608	1,230,789	6,595,848	△4,151,033	2,823,572



(2) 「活動区分資金収支計算書」

(単位 千円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	17,388,142	18,026,442	17,939,741	18,481,054	19,378,102
	教育活動資金支出計	14,521,174	14,334,237	14,000,652	16,316,539	15,423,480
	差 引	2,866,967	3,692,205	3,939,089	2,164,515	3,954,621
	調整勘定等	336,721	△281,919	384,263	12,957	30,275
	教育活動資金収支差額	3,203,688	3,410,286	4,323,352	2,177,472	3,984,896
施設整備等活動 による資金収支	施設整備等活動資金収入計	44,950	4,509,788	6,624,311	4,858,823	100,663
	施設整備等活動資金支出計	3,786,367	10,718,215	14,419,114	9,730,905	3,739,752
	差 引	△3,741,418	△6,208,426	△7,794,803	△4,872,082	△3,639,090
	調整勘定等	157,248	△321,414	△228,632	△115,971	1,334,855
	施設整備等活動資金収支差額	△3,584,170	△6,529,841	△8,023,435	△4,988,053	△2,304,235
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△380,482	△3,119,555	△3,700,083	△2,810,581	1,680,661
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	11,065,443	13,338,977	16,025,635	6,372,039	5,320,902
	その他の活動資金支出計	10,095,277	8,989,928	5,729,633	7,712,421	4,177,920
	差 引	970,166	4,349,049	10,296,002	△1,340,382	1,142,981
	調整勘定等	△1,077	1,295	△70	△70	△70
	その他の活動資金収支差額	969,089	4,350,344	10,295,932	△1,340,452	1,142,911
	支払資金の増減額(小計+その他の活動活動資金収支差額)	588,607	1,230,789	6,595,849	△4,151,033	2,823,572
	前年度繰越支払資金	5,671,967	6,260,575	7,491,364	14,087,212	9,936,179
	翌年度繰越支払資金	6,260,575	7,491,364	14,087,212	9,936,179	12,759,751

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

財務比率表(教育活動資金収支差額比率)

(%)

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	18.4	18.9	24.1	11.8	20.6

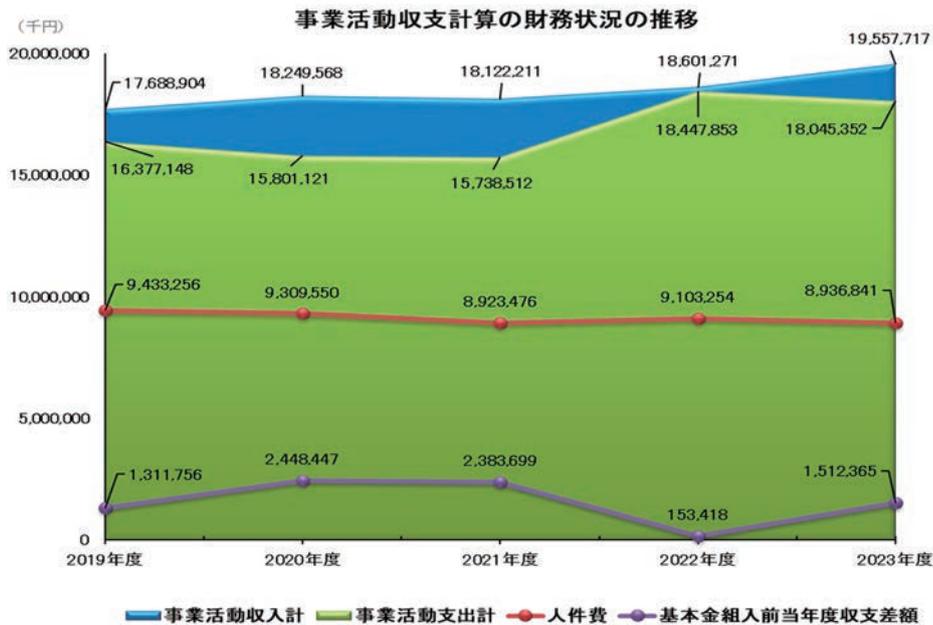


(3) 「事業活動収支計算書」

(単位 千円)

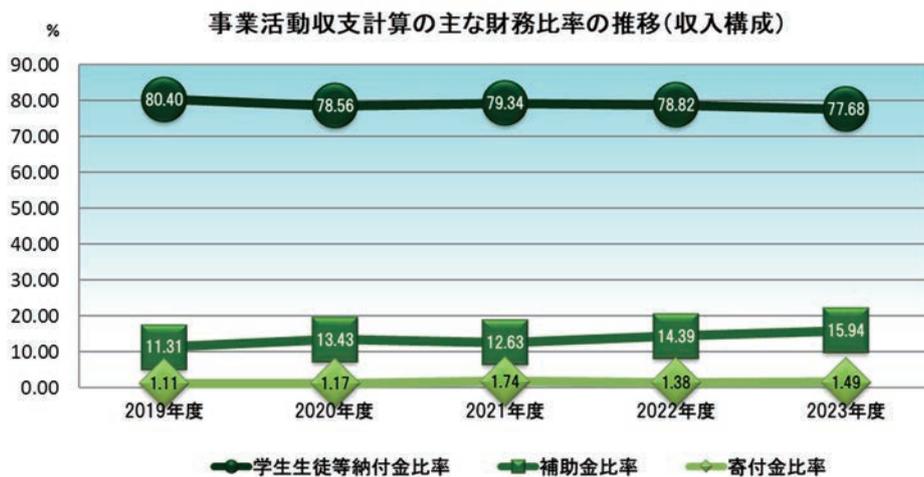
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入の部	科目					
	学生生徒等納付金	14,144,202	14,270,452	14,349,374	14,580,706	15,035,098
	手数料	316,954	305,438	369,158	377,372	357,778
	寄付金	127,069	140,898	278,286	164,979	143,186
	経常費等補助金	2,000,028	2,441,430	2,288,045	2,677,192	3,092,695
	付随事業収入	111,837	70,517	81,588	40,444	58,508
	雑収入	648,398	691,515	567,330	581,833	557,104
	教育活動収入計	17,348,489	17,920,250	17,933,780	18,422,527	19,244,369
教育活動支出の部	科目					
	人件費	9,433,256	9,309,550	8,923,476	9,103,254	8,936,841
	教育研究経費	5,407,030	5,160,477	5,326,889	7,559,581	7,447,763
	管理経費	1,458,547	1,307,083	1,403,378	1,588,297	1,583,125
	徴収不能額等	858	0	286	188	230
	教育活動支出計	16,299,691	15,777,110	15,654,030	18,251,320	17,967,959
教育活動収支差額		1,048,799	2,143,140	2,279,751	171,207	1,276,410
教育活動外収入の部	科目					
	受取利息・配当金	228,310	231,184	134,373	65,687	74,385
	その他の教育活動外収入	16,523	14,669	16,892	10,059	36,114
	教育活動外収入計	244,833	245,853	151,265	75,746	110,499
	科目					
教育活動外支出の部	借入金等利息	6,990	8,645	6,809	4,973	3,137
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6,990	8,645	6,809	4,973	3,137
	教育活動外収支差額	237,843	237,208	144,457	70,773	107,362
経常収支差額		1,286,642	2,380,348	2,424,207	241,980	1,383,772
特別収入の部	科目					
	資産売却差額	25,950	462	0	5,060	28,106
	その他の特別収入	69,631	83,003	37,165	97,938	174,743
	特別収入計	95,581	83,465	37,165	102,998	202,850
	特別支出の部	科目				
資産処分差額		59,115	15,366	77,655	191,560	74,256
その他の特別支出		11,352	0	19	0	0
特別支出計		70,467	15,366	77,674	191,560	74,256
特別収支差額		25,114	68,099	△ 40,508	△ 88,562	128,593
基本金組入前当年度収支差額		1,311,756	2,448,447	2,383,699	153,418	1,512,365
基本金組入額合計		△ 1,629,606	△ 7,585,562	△ 11,065,084	△ 6,537,672	△ 668,940
当年度収支差額		△ 317,851	△ 5,137,115	△ 8,681,385	△ 6,384,254	843,426
前年度繰越収支差額		△ 4,696,270	△ 5,013,307	△ 10,150,421	△ 18,790,198	△ 25,153,385
基本金取崩額		814	0	41,608	21,067	7,891
翌年度繰越収支差額		△ 5,013,307	△ 10,150,421	△ 18,790,198	△ 25,153,385	△ 24,302,068
(参考)						
事業活動収入計		17,688,904	18,249,568	18,122,211	18,601,271	19,557,717
事業活動支出計		16,377,148	15,801,121	15,738,512	18,447,853	18,045,352

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



## 事業活動収支関係比率

分類	比率	名算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7.42	13.42	13.15	0.82	7.73
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	80.40	78.56	79.34	78.82	77.68
収入構成はどうか	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.11	1.17	1.74	1.38	1.49
	補助金比率	補助金 事業活動収入	11.31	13.43	12.63	14.39	15.94
	人件費比率	人件費 経常収入	53.62	51.25	49.34	49.21	46.17
支出構成は適切であるか	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	30.73	28.41	29.45	40.87	38.48
	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.29	7.20	7.76	8.59	8.18
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.04	0.05	0.04	0.03	0.02
	基本組入比率	基本金組入額 事業活動収入	9.21	41.57	61.06	35.15	3.42
	減価償却率	減価償却額 経常支出	11.67	11.36	10.82	11.40	15.41
	人件依存率	人件費 学生生徒等納付金	66.69	65.24	62.19	62.43	59.44
	基本金組入後収支比率	事業活動収入-基本金組入額 事業活動収入-基本金組入額	101.98	148.17	223.02	152.92	95.53
収入と支出のバランスはとれているか	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	7.31	13.10	13.40	1.31	7.15
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	6.05	11.96	12.71	0.93	6.63



## (4) 「貸借対照表」

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	103,466,859	98,872,319	96,939,530	97,090,318	97,491,861
有形固定資産	53,623,302	60,220,431	71,089,217	76,767,570	75,919,193
土地	17,880,705	19,129,625	19,129,625	19,346,637	19,334,304
建物	23,242,255	22,225,062	21,419,192	44,319,951	42,500,411
構築物	2,246,495	2,124,151	1,978,387	2,258,207	2,187,084
教育研究用機器備品	1,515,306	1,185,418	901,499	2,703,893	3,511,243
管理用機器備品	182,658	140,281	96,649	206,910	425,846
図書	7,850,159	7,897,277	7,910,610	7,870,579	7,927,752
車輜	5,366	3,426	1,884	342	5,933
建設仮勘定	700,357	7,515,191	19,651,370	61,050	26,620
特定資産	28,507,263	26,055,816	21,259,294	18,076,500	19,915,651
第2号基本金引当特定資産	4,000,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000	1,500,000
第3号基本金引当特定資産	3,854,866	3,856,180	3,857,158	3,859,132	3,860,781
退職給与引当特定資産	2,459,675	2,316,446	2,408,254	2,250,075	2,196,762
減価償却引当特定資産	12,267,147	10,843,051	7,237,842	5,961,045	7,011,257
教育研究機器備品引当特定資産	5,400,000	5,700,000	6,000,000	4,800,000	5,100,000
緊急奨学引当特定資産	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000
創立130周年記念事業引当特定資産	105,338	105,338	0	0	0
創立135周年記念事業引当特定資産	38,450	64,801	66,456	15,808	15,808
創立150周年記念事業引当特定資産	0	0	9,584	440	31,043
震災復興学生支援引当特定資産	181,744	0	0	0	0
中高施設整備引当特定資産	40,043	0	0	0	0
その他の固定資産	21,336,295	12,596,072	4,591,019	2,246,249	1,657,017
電話加入権	1	1	1	1	1
施設利用権	10,214	60,492	56,049	51,607	47,164
有価証券	19,511,268	11,981,268	3,991,268	1,661,268	1,081,268
長期貸付金	64,716	54,311	43,701	33,373	28,584
長期運用預金	1,750,096	500,000	500,000	500,000	500,000
流動資産	10,321,040	16,097,205	19,592,988	18,868,745	21,024,115
現金預金	6,260,575	7,491,364	14,087,212	9,936,179	12,759,751
未収入金	583,896	712,377	420,241	495,084	495,358
貯蔵品	61,620	64,280	67,444	71,573	72,996
短期貸付金	17,389	13,737	10,980	9,259	5,742
有価証券	3,300,000	7,710,000	4,910,000	8,320,000	7,290,000
前払金	31,608	33,518	30,117	29,913	398,624
立替金	2,351	1,577	1,180	1,437	1,383
仮払金	4,820	82	10,518	5,300	261
研修旅行預り資産	58,781	70,271	55,296	0	0
資産の部合計	113,787,900	114,969,524	116,532,518	115,959,063	118,515,976
<b>負債の部</b>					
固定負債	7,163,655	6,023,818	5,154,951	4,485,269	4,586,920
長期借入金	2,400,000	1,800,000	1,200,000	600,000	0
長期未払金	664,197	363,075	123,400	135,178	925,650
退職給与引当金	4,099,458	3,860,743	3,831,551	3,750,091	3,661,269
流動負債	4,295,205	4,168,219	4,216,381	4,159,190	5,102,087
短期借入金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
未払金	836,193	642,545	606,363	512,133	857,415
前受金	2,604,064	2,627,186	2,763,066	2,817,074	3,415,363
預り金	192,435	224,303	190,161	229,984	226,638
研修旅行預り金	58,781	70,271	55,296	0	0
仮受金	3,732	3,915	1,495	0	2,670
負債の部合計	11,458,860	10,192,037	9,371,332	8,644,459	9,689,007
<b>純資産の部</b>					
基本金	107,342,347	114,927,908	125,951,384	132,467,989	133,129,038
第1号基本金	98,379,830	106,964,077	119,486,575	126,501,206	126,660,606
第2号基本金	4,000,000	3,000,000	1,500,000	1,000,000	1,500,000
第3号基本金	3,854,866	3,856,180	3,857,158	3,859,132	3,860,781
第4号基本金	1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651	1,107,651
繰越収支差額	△5,013,307	△10,150,421	△18,790,198	△25,153,385	△24,302,068
翌年度繰越収支差額	△5,013,307	△10,150,421	△18,790,198	△25,153,385	△24,302,068
純資産の部合計	102,329,040	104,777,487	107,161,186	107,314,604	108,826,970
負債及び純資産の部合計	113,787,900	114,969,524	116,532,518	115,959,063	118,515,976

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	89.93	91.14	91.96	92.55	91.82
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△ 4.41	△ 8.83	△ 16.12	△ 21.69	△ 20.51
	基本金比率	$\frac{\text{基本金要組入額}}{\text{基本金要組入額}}$	99.21	99.53	99.76	99.86	99.18
長期資金で固定資産は賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	101.11	94.36	90.46	90.47	89.58
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	94.50	89.23	86.31	86.84	85.96
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.93	86.00	83.19	83.73	82.26
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.07	14.00	16.81	16.27	17.74
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	62.68	64.81	66.62	50.22	51.60
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	40.53	37.44	29.93	25.31	26.46
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.26	3.16	2.66	1.98	2.15
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	240.29	386.19	464.69	453.66	412.07
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	240.42	285.15	509.84	352.71	373.60
	退職給与引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	60.00	60.00	62.85	60.00	60.00
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	6.30	5.24	4.42	3.87	3.87
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	3.77	3.63	3.62	3.59	4.30
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.07	8.86	8.04	7.45	8.18
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.20	9.73	8.75	8.06	8.90
	積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	100.03	91.79	76.44	64.91	67.45

※1運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

※2外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

※3要積立額＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※4運用資産余裕比率の単位は(年)である。

### 自己資本の充実



### 貸借対照表の財務比率の比較



## 4. その他

### (1) 有価証券の状況

(単位 円)

区分	銘柄	数量	当年度 (2024年3月31日)			表示科目	摘要
			貸借対照表計上額	時価	差額		
債券/株式/金銭信託	大和証券債券他	17口/500株	3,750,250,000	3,730,846,100	△ 19,403,900	第3号基本金引当特定資産	時価のある有価証券
債券	S G イシューアー債券他	3口	1,400,000,000	1,392,621,600	△ 7,378,400	減価償却引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	4口	2,720,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券/金銭信託	S G イシューアー債券他	9口	3,800,000,000	3,803,058,500	3,058,500	教育研究用機器備品引当特定資産	時価のある有価証券
債券	譲渡性預金	2口	900,000,000	-	-		時価のない有価証券
債券/株式	GSFC インターナショナル リミテッド債券他	3口/28,249株	1,062,268,430	1,092,778,964	30,510,534	有価証券	時価のある有価証券
債券/株式	譲渡性預金他	19口/181株	7,309,000,000	-	-		時価のない有価証券
(うち満期保有目的の債券)			( 10,000,000,000)	( 9,975,771,700)	(△24,228,300)		
合計		57口/28,930株	20,941,518,430	10,019,305,164	6,786,734		

### (2) 寄付金の状況

(単位 千円)

部門	科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全部門	特別寄付金(含施設設備寄付金)	163,360	168,076	277,504	200,783	165,904
	特別寄付金 第3号基本金	1,774	1,314	978	1,974	1,649
	その他特別寄付金	161,586	166,761	276,526	198,809	164,254
	一般寄付金	0	0	0	0	0
	現物寄付合計	33,107	45,376	37,683	56,681	126,139
総計		196,467	213,451	315,187	257,464	292,043

### 寄付金の推移



### (3) 補助金の状況

(単位 千円)

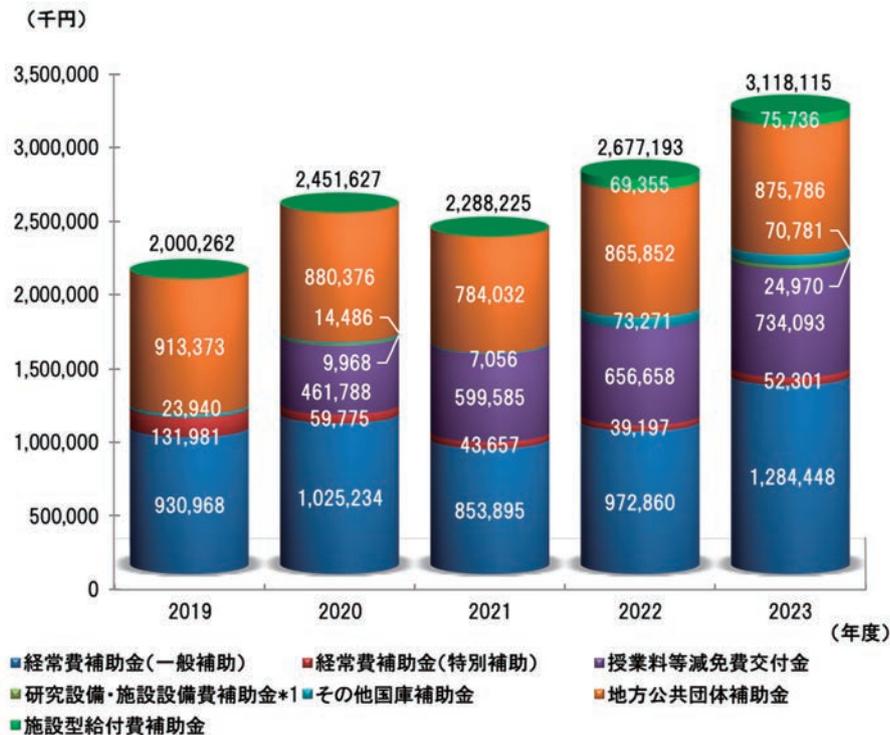
部門	補助金区分	2019	2020	2021	2022	2023
全部門	経常費補助金(一般補助)	930,968	1,025,234	853,895	972,860	1,284,448
	経常費補助金(特別補助)	131,981	59,775	43,657	39,197	52,301
	授業料等減免費交付金	0	461,788	599,585	656,658	734,093
	研究設備・施設設備費補助金*1	0	9,968	0	0	24,970
	その他国庫補助金	23,940	14,486	7,056	73,271	70,781
	地方公共団体補助金	913,373	880,376	784,032	865,852	875,786
	施設型給付費補助金	0	0	0	69,355	75,736
総計		2,000,262	2,451,627	2,288,225	2,677,193	3,118,115

表中\*1の内訳については、次のとおり。

(単位 千円)

内訳	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額	補助対象経費	補助金額
研究設備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	49,940	24,970
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0		
私立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	0	19,938	9,968	0	0	0	0	0	0
研究設備・施設設備費補助金計	0	0	19,938	9,968	0	0	0	0	49,940	24,970

### 補助金の推移



このグラフは2019年度から2023年度までの補助金の推移を表している。

[各項目について]

経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人の教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や、社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費などに対する国からの補助金を計上

授業料等減免費交付金：「大学等における修学支援のための法律」に基づき、低所得者世帯の学生等であっても、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、その修学に必要な授業料及び入学金の軽減にかかる経費に対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金：校舎等の整備事業や教育研究装置及び施設の整備費等に対する国からの補助金を計上

その他国庫補助金：上記以外の国からの補助金を計上

地方公共団体補助金：地方公共団体からの運営費補助金等の地方補助金を計上

(参考) 科学研究費補助金の状況

2019年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	0	1	1	1,950
基礎研究(A)	0	1	1	6,110
基礎研究(B)	1	4	5	19,630
基礎研究(C)	18	31	49	53,300
挑戦の研究(萌芽)	0	1	1	1,300
若手研究(B)	-	4	4	2,990
若手研究	5	5	10	10,530
研究活動スタート支援	4	0	4	3,900
研究成果公開促進費	1	0	1	1,400
国際共同研究加速基金	1	1	2	8,840
<b>合計</b>	<b>30</b>	<b>48</b>	<b>78</b>	<b>109,950</b>

※前年度繰越除く

2020年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	1	0	1	1,950
基礎研究(A)	0	1	1	6,110
基礎研究(B)	1	2	3	17,290
基礎研究(C)	15	31	46	54,210
挑戦の研究(萌芽)	1	1	2	4,680
若手研究(B)	0	1	1	91
若手研究	3	12	15	15,600
研究活動スタート支援	0	3	3	2,860
研究成果公開促進費	2	0	2	3,700
国際共同研究加速基金(B)	0	2	2	8,970
<b>合計</b>	<b>23</b>	<b>53</b>	<b>76</b>	<b>115,461</b>

2021年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
新学術領域	0	1	1	1,950
基礎研究(B)	1	2	3	15,470
基礎研究(C)	16	36	52	53,963
挑戦の研究(萌芽)	1	1	2	4,680
若手研究(B)	0	1	1	39
若手研究	6	11	17	17,550
研究活動スタート支援	1	0	1	1,560
研究成果公開促進費	1	0	1	1,100
国際共同研究加速基金(B)	0	2	2	8,710
<b>合計</b>	<b>26</b>	<b>54</b>	<b>80</b>	<b>105,022</b>

2022年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
基礎研究(B)	2	2	4	26,650
基礎研究(C)	18	37	55	57,187
挑戦の研究(萌芽)	0	2	2	5,980
若手研究	5	8	13	15,990
研究活動スタート支援	1	0	1	650
研究成果公開促進費	2	0	2	4,300
特別研究員奨励費	1	0	1	1,560
国際共同研究加速基金(A)	1	0	1	9,750
国際共同研究加速基金(B)	0	1	1	4,420
<b>合計</b>	<b>30</b>	<b>50</b>	<b>80</b>	<b>126,487</b>

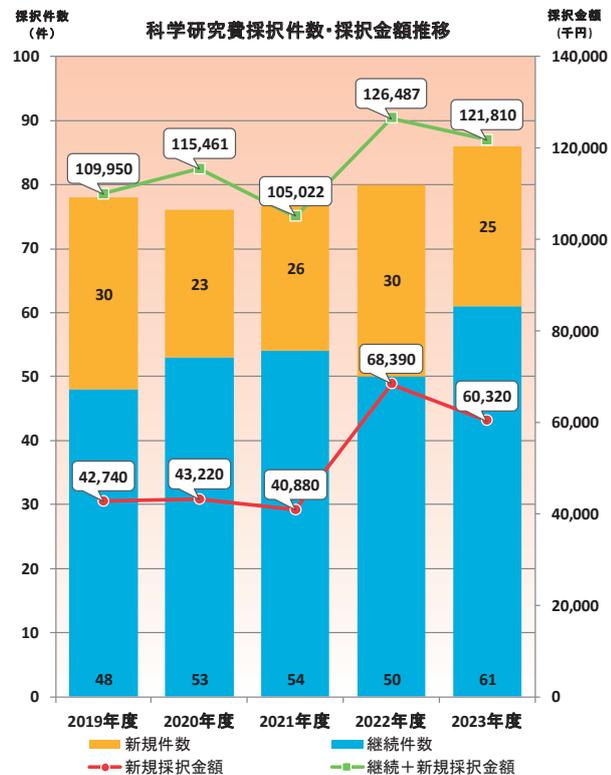
2023年度

研究種目	採択件数(件)			採択金額 (千円)
	新規	継続	合計	
基礎研究(B)	4	3	7	36,140
基礎研究(C)	16	43	59	61,360
若手研究	4	11	15	18,200
研究活動スタート支援	0	2	2	2,340
特別研究員奨励費	0	1	1	1,300
国際共同研究加速基金(A)	0	1	1	0
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	1	0	1	2,470
<b>合計</b>	<b>25</b>	<b>61</b>	<b>86</b>	<b>121,810</b>

年度	採択件数(件)		新規採択金額 (千円)	継続+新規採択金額 (千円)
	新規	継続		
2019年度	30	48	42,740	109,950
2020年度	23	53	43,220	115,461
2021年度	26	54	40,880	105,022
2022年度	30	50	68,390	126,487
2023年度	25	61	60,320	121,810

(単位 千円)

研究種目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新学術領域	新規	0	1,950	0	0	0
	継続	1,950	0	1,950	0	0
	計	1,950	1,950	1,950	0	0
基礎研究(A)	新規	0	0	0	0	0
	継続	6,110	6,110	0	0	0
	計	6,110	6,110	0	0	0
基礎研究(B)	新規	4,810	7,930	6,890	18,720	24,960
	継続	14,820	9,360	8,580	7,930	11,180
	計	19,630	17,290	15,470	26,650	36,140
基礎研究(C)	新規	22,360	22,230	19,370	24,570	24,440
	継続	30,940	31,980	34,593	32,617	36,920
	計	53,300	54,210	53,963	57,187	61,360
挑戦の研究(萌芽)	新規	0	2,210	2,600	0	0
	継続	1,300	2,470	2,080	5,980	0
	計	1,300	4,680	4,680	5,980	0
若手研究(B)	新規	0	0	0	0	0
	継続	2,990	91	39	0	0
	計	2,990	91	39	0	0
若手研究	新規	6,240	5,200	9,360	8,840	8,450
	継続	4,290	10,400	8,190	7,150	9,750
	計	10,530	15,600	17,550	15,990	18,200
研究活動スタート支援	新規	3,900	0	1,560	650	0
	継続	0	2,860	0	0	2,340
	計	3,900	2,860	1,560	650	2,340
研究成果公開促進費	新規	1,400	3,700	1,100	4,300	0
	継続	0	0	0	0	0
	計	1,400	3,700	1,100	4,300	0
特別研究員奨励費	新規	0	0	0	1,560	0
	継続	0	0	0	0	1,300
	計	0	0	0	1,560	1,300
国際共同研究加速基金(A)	新規	0	0	0	9,750	0
	継続	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	9,750	0
国際共同研究加速基金(B)	新規	4,030	0	0	0	0
	継続	4,810	8,970	8,710	4,420	0
	計	8,840	8,970	8,710	4,420	0
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	新規	0	0	0	0	2,470
	継続	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	2,470
<b>合計</b>	<b>109,950</b>	<b>115,461</b>	<b>105,022</b>	<b>126,487</b>	<b>121,810</b>	



## 5. 収益事業会計

収益事業（不動産貸付業）の開始（2013（平成25）年8月8日付寄附行為変更認可）に伴い、本法人の会計は学校法人会計と収益事業会計に区分している。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っている。

収益事業（不動産貸付業）の内容は「駐車場用地使用賃貸借」である。

なお、学校法人東北学院寄附行為第34条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れた。

2023年度に学校会計に繰り入れた金額は3,611万3,542円である。

### 収 益 事 業 会 計 貸 借 対 照 表

令和 6年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,170,300	流動負債	6,170,300
現金預金	3,500,000	未払金	2,670,300
仮払金	2,670,300	前受収益	3,500,000
		<b>負債合計</b>	<b>6,170,300</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,170,300</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,170,300</b>

### 損 益 計 算 書

令和 5年4月 1日から  
令和 6年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	40,500,000	40,500,000
(2) 営業費用		
公租公課	1,716,311	1,716,311
<b>営業利益</b>		<b>38,783,689</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	153	153
<b>経常利益</b>		<b>38,783,842</b>
学校会計繰入前利益		38,783,842
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>36,113,542</b>
税引前当期純利益		2,670,300
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>2,670,300</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

## 6. 監事監査報告書

### 監事監査報告書

2024年5月13日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

齋藤 仁 

監事

峯岸 進一 

監事

齋藤 義明 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2023年度〔2023年4月1日から2024年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

#### 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続を実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



## 学校法人 東北学院

編集 学校法人東北学院事業報告書編集委員会

発行 学校法人東北学院

<https://www.tohoku-gakuin.jp/>



〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号

TEL.022-264-6464 FAX.022-264-6458

(法人事務局庶務部庶務課)

2024年5月